

令和6年度予算総額は65億6,860万円

誰一人取り残さないまちづくり

まちづくりの柱となる令和6年度当初予算が、3月7日から18日まで開会された第1回定例町議会で可決されました。

「まちづくりと財政健全化を両立させ、行財政の均衡を図る」ことに重点をおいて予算を編成し、住んでいる方が幸せを実感し主役となって活躍できるよう、町民の皆さんとともに「誰一人取り残さないまちづくり」を実現するための予算となっています。

また、令和6年度に計画している主な事業を掲載した「令和6年度よくわかるまちの仕事」を発行しました。詳細は、今月号折り込みの冊子をご覧ください。

会計名	令和6年度当初予算額(A)	令和5年度当初予算額(B)	比較(A)-(B)=(C)	伸び率(C)/(B)×100
一般会計	49億2,140万円	50億1,085万円	△8,945万円	△1.8
国民健康保険会計	8億7,580万円	8億3,770万円	3,810万円	4.5
後期高齢者医療会計	1億1,430万円	1億190万円	1,240万円	12.2
介護保険会計	6億5,710万円	6億7,185万円	△1,475万円	△2.2
合計	65億6,860万円	66億2,230万円	△5,370万円	△0.8

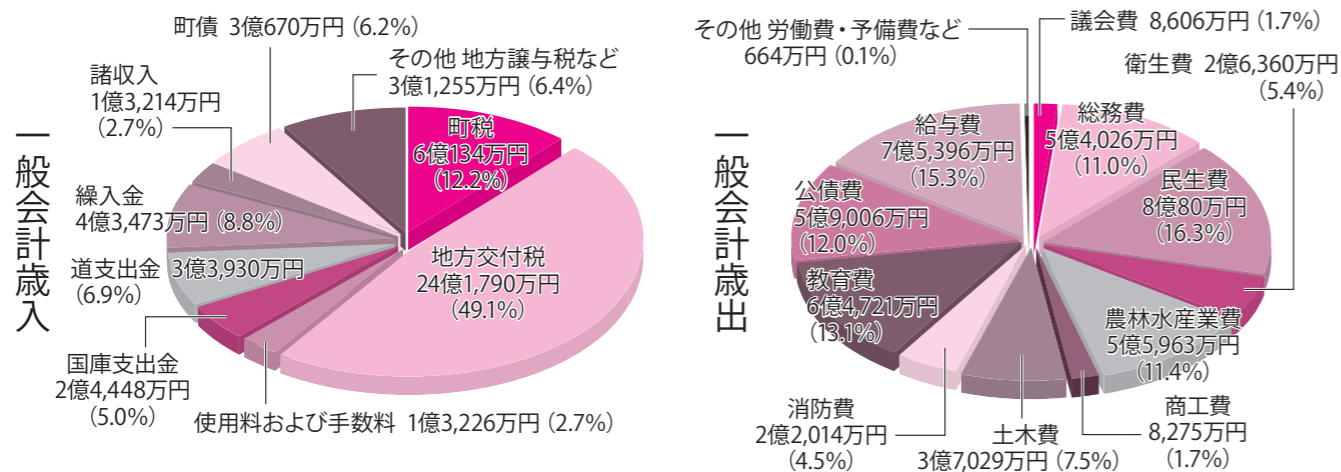
予算の執行に当たっても、限られた財源を効率的かつ有効に活用し、町民一人一人が安心・安全で豊かな暮らしを実現し、笑顔あふれる元気に満ちたまちづくりをめざします。

令和6年度の各会計予算は表のとおりです。一般会計は、49億2,140万円と令和5年度比1.8%減、特別会計を加えた全会計では65億6,860万円となり、0.8%の減となっています。

- 主な事業
▷農業基盤整備事業 1億8,618万円

- ▷訓子府福祉会に対する補助(静寿園空調設備整備含む) 4,570万円
▷救急車両整備事業 3,255万円
▷議場音響システム機器更新事業 2,772万円
▷葬斎場設備更新事業 2,530万円
▷スクールバス更新事業 2,463万円
▷各施設空調設備整備事業 1,377万円
▷議会ペーパーレス会議システム導入事業 626万円
▷ブランディング支援事業補助金 330万円

令和6年度当初予算一般会計歳入歳出予算の内訳 ()内は構成比



町職員給与の状況などをお知らせします

▶人件費の状況(一般会計)

歳出当初予算額A	49億2,140万円
人件費当初予算額B	11億2,907万円
人件費率B/A	22.9%
前年度当初予算の人件費率	24.2%

人件費には、特別職、一般職、会計年度任用職員および議員、各種委員などに支給する報酬・給料・手当のほかこれらに係る共済費などの事業主負担分の費用が含まれています。

▶職員給与等の状況(一般会計)

職員数A	101人
給料	3億6,234万円
期末・勤勉手当	1億4,367万円
諸手当	5,586万円
計B	5億6,187万円
一人当たり給与費B/A	556万円

▶職員の初任給の状況

区分	初任給	採用2年経過後給料
一般 大学卒	196,200円	206,600円
行政職 高校卒	166,600円	174,900円

▶特別職および議員の給料等

区分	月額給料	区分	月額報酬
給 町長	730,000円	報 議長	279,000円
料 副町長	610,000円	副議長	219,000円
教育長	545,000円	委員長	201,000円
		酬 議員	185,000円

▶会計年度任用職員の報酬等の状況(一般会計)

職員数	133人
報酬	2億1,087万円
期末・勤勉手当	6,404万円
計	2億7,491万円

▶部門別職員数の状況 令和5年4月1日現在 単位:人

区分	定数	職員数	課ごとの内訳	前年比	
町 部 局	80	66	総務課	12	1
			企画財政課	6	1
			町民課	10	0
			福祉保健課	18	0
			農林商工課	10	0
			建設課	6	△1
			上下水道課(うち下水道)	1	0
			元気なまちづくり推進室	1	△1
			出納室	2	0
			町 議 会	3	1
教育委員会	31	30	管理課・給食センター	5	0
			子ども未来課・こども園	17	0
			社会教育課・図書館	8	△1
農業委員会	3	2	農業委員会	2	0
企 業	4	4	上下水道課(うち上水道)	4	0
計	121	103			△2

町職員の給与は、国やほかの自治体との均衡を考慮し「職員の給与に関する条例」で定められています。令和6年度の職員給与などの状況についてお知らせします。

▶職員手当の状況

(特殊勤務手当以外は令和6年4月1日現在)

期末・勤勉手当	区 分	
	支給期	期末手当 勤勉手当
6月期	1.225月分	1.025月分
12月期	1.225月分	1.025月分
計	4.50月分	
職制上の段階、職務の級などによる加算措置	役職加算 5~10%	

扶養手当	内 容	金額
配偶者		6,500円
子		10,000円
父母など		6,500円
満16歳から22歳までの年度中は1人につき		5,000円加算
住居手当	基礎控除額	13,000円
	2分の1の加算限度額	17,000円
	最高支給限度額	28,000円
	持ち家	7,000円

通勤手当	2km以上の通勤者を対象に、距離に応じ定額で支給(交通機関利用者は実費)
------	--------------------------------------

退職手当	勤続年数	自己都合	勤奨・定年
	20年	19.6695月分	24.586875月分
30年	34.7355月分	40.80375月分	
35年	39.7575月分	47.709月分	
最高限度	47.709月分	47.709月分	

特殊勤務手当	支給実績(R4年度決算)	金額
支給職員1人当たり平均支給年額(R4年度決算)		14,000円
手当の種類		2,700円
職員全体に占める手当支給職員の割合		5種類
		5.0%

主な手当対象業務は、野犬などの処理手当

▶級別職員の構成

令和5年4月1日現在

区分	職員数	構 成 比	前年構成比
1級	20人	19.4%	21.0%
2級	18人	17.5%	17.1%
3級	24人	23.3%	20.0%
4級	22人	21.3%	21.9%
5級	11人	10.7%	11.4%
6級	8人	7.8%	8.6%
計	103人	100.0%	100.0%